

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2026年5月15日

【中間会計期間】 第50期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務兼管理統轄本部長 佐藤 雅彦

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務兼管理統轄本部長 佐藤 雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第49期 中間連結会計期間		第50期 中間連結会計期間		第49期	
	自 至	2024年10月1日 2025年3月31日	自 至	2025年10月1日 2026年3月31日	自 至	2024年10月1日 2025年9月30日
売上高	(千円)	5,973,125		5,613,886		11,907,000
経常利益	(千円)	453,912		329,792		964,124
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	271,852		52,162		757,668
中間包括利益又は包括利益	(千円)	291,019		65,954		801,485
純資産額	(千円)	7,966,009		8,391,434		8,476,474
総資産額	(千円)	10,881,573		10,822,280		11,273,212
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	57.99		11.23		162.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	73.21		77.54		75.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,356		91,881		797,433
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,190		366,183		86,790
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	307,226		617,744		404,189
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,578,568		5,112,034		6,004,081

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における当グループの財政状態、経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善、雇用・所得環境の改善などを背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

個人消費は雇用・賃金の持ち直しを背景に底堅く推移し、設備投資も省力化投資等を中心に緩やかな持ち直しが続いております。一方で、住宅建設は弱含みで推移し、生産は総じて横ばい圏での動きとなりました。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、政府による「責任ある積極財政」のもとでの各種政策の効果が、景気の緩やかな回復を支えることが期待される一方、中東情勢の動向や、それに伴うエネルギー価格への影響、さらには金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向など、景気を下押しし得る要因も存在しており、先行き不透明感の高い状況が続いております。

当警備業界におきましては、警備業者及び警備員数はいずれも微増傾向にあります。一方で、全警備員に占める60歳以上の割合が約半数を占めるなど警備員の高齢化が進行しておりますが、第二の職場としての位置付けも定着しており、業界全体として底堅い需要と成長余地を有しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、主力である交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の各種警備事業に加え、電源供給事業においても受注拡大に努めており、当社グループの中核事業の一層の展開を図るとともに、業容の拡大と収益力の強化に継続して取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は5,613百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は232百万円（前年同期比42.8%減）、経常利益は329百万円（前年同期比27.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は52百万円（前年同期比80.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は5,017百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント損失は145百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

##### 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事事業会社等へ積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は3,242百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

##### 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開をした結果、当部門の売上高は1,552百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

##### 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、当部門の売上高は142百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は79百万円(前年同期比21.3%減)、セグメント損失は1百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は516百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益は114百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ450百万円減少し、10,822百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が154百万円、土地が227百万円増加したものの、現金及び預金が892百万円、警備未収入金が171百万円減少したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ365百万円減少し、2,430百万円となりました。この主な要因は、その他(固定負債)が300百万円増加したものの、短期借入金が350百万円、未払消費税等が70万円、長期借入金が53百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ85百万円減少し、8,391百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益として52百万円の計上がありました。また、株主に対して171百万円の配当金の支払いがあったことにより利益剰余金が119百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は77.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して892百万円減少し、5,112百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は91百万円(前年同期は316百万円の収入)となりました。この主な要因は、預け金の増加302百万円、法人税等の支払額72百万円があったものの、売上債権の減少152百万円、長期未払金の増加300百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は366百万円(前年同期は128百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出422百万円、投資有価証券の取得による支出128百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は617百万円(前年同期は307百万円の支出)となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額350百万円、配当金の支払額171百万円、長期借入金の返済による支出68百万円があったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日		4,732		782		766

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番地の11	1,218	26.19
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	15.48
佐藤 雅彦	宮城県仙台市宮城野区	552	11.88
株式会社UHPartners 2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	355	7.64
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	306	6.60
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	140	3.02
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	128	2.76
エスアイエル投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	114	2.45
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	87	1.87
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICKPLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	53	1.15
計	-	3,676	79.04

(注)

1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,325		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,649,900	46,499	
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		46,499	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	81,325		81,325	1.72
計		81,325		81,325	1.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,104,081	5,212,034
受取手形及び売掛金	278,001	296,743
電子記録債権	660	-
警備未収入金	1,174,237	1,003,190
原材料及び貯蔵品	75,884	83,968
その他	199,739	435,898
貸倒引当金	580	1,620
流動資産合計	7,832,023	7,030,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	419,239	416,279
土地	1,511,355	1,739,082
その他(純額)	338,269	457,436
有形固定資産合計	2,268,864	2,612,798
無形固定資産		
のれん	211,659	189,008
その他	49,857	45,233
無形固定資産合計	261,517	234,241
投資その他の資産		
投資有価証券	324,570	479,530
投資建物(純額)	1,919	5,890
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,744	3,394
繰延税金資産	178,747	231,447
その他	331,989	154,943
貸倒引当金	2,250	2,266
投資その他の資産合計	910,806	945,025
固定資産合計	3,441,188	3,792,065
資産合計	11,273,212	10,822,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	350,000	-
1年内返済予定の長期借入金	137,764	122,314
未払法人税等	213,333	166,861
未払消費税等	212,650	142,646
未払費用	684,708	669,513
賞与引当金	136,467	149,857
リース債務	49,180	46,466
その他	285,369	161,228
流動負債合計	2,069,473	1,458,885
固定負債		
長期借入金	313,315	259,883
退職給付に係る負債	339,268	348,723
その他	74,679	363,352
固定負債合計	727,263	971,959
負債合計	2,796,737	2,430,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	6,946,056	6,826,683
自己株式	130,649	110,108
株主資本合計	8,364,887	8,266,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,118	104,933
退職給付に係る調整累計額	24,468	20,446
その他の包括利益累計額合計	111,587	125,379
純資産合計	8,476,474	8,391,434
負債純資産合計	11,273,212	10,822,280

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,973,125	5,613,886
売上原価	4,016,856	3,857,737
売上総利益	1,956,269	1,756,149
販売費及び一般管理費	1,549,648	1,523,666
営業利益	406,620	232,483
営業外収益		
助成金収入	16,145	26,504
受取賃貸料	15,918	22,842
その他	19,140	55,061
営業外収益合計	51,204	104,409
営業外費用		
支払利息	3,010	2,970
リース解約損	-	2,761
その他	902	1,368
営業外費用合計	3,912	7,100
経常利益	453,912	329,792
特別利益		
固定資産売却益	2,410	-
受取保険金	20,575	98,050
特別利益合計	22,986	98,050
特別損失		
固定資産除却損	281	4,418
特別功労金	-	300,000
特別損失合計	281	304,418
税金等調整前中間純利益	476,617	123,423
法人税等	204,764	71,261
中間純利益	271,852	52,162
親会社株主に帰属する中間純利益	271,852	52,162

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	271,852	52,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,519	17,814
退職給付に係る調整額	1,352	4,022
その他の包括利益合計	19,167	13,791
中間包括利益	291,019	65,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	291,019	65,954

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	476,617	123,423
減価償却費	88,633	78,506
のれん償却額	22,651	22,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	860	1,056
賞与引当金の増減額(は減少)	1,875	13,390
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,661	5,478
受取利息及び受取配当金	3,364	5,671
支払利息	3,010	2,970
有形固定資産売却損益(は益)	2,410	-
有形固定資産除却損	281	4,418
売上債権の増減額(は増加)	123,490	152,965
棚卸資産の増減額(は増加)	5,904	8,083
前払費用の増減額(は増加)	26,840	7,019
未収入金の増減額(は増加)	21,234	10,944
未払金の増減額(は減少)	9,256	100,754
未払費用の増減額(は減少)	34,842	15,195
預り金の増減額(は減少)	1,052	9,346
その他	5,344	100,669
小計	678,372	161,215
利息及び配当金の受取額	3,245	5,546
利息の支払額	3,142	2,562
法人税等の支払額	362,119	72,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,356	91,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,762	128,564
有形固定資産の取得による支出	141,669	422,398
有形固定資産の売却による収入	2,547	-
短期貸付けによる支出	1,050	700
短期貸付金の回収による収入	-	599
敷金の差入による支出	6,709	1,378
その他	20,452	186,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,190	366,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	350,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	74,032	68,882
自己株式の取得による支出	96,882	65
配当金の支払額	155,202	171,535
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31,110	27,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,226	617,744
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,059	892,047
現金及び現金同等物の期首残高	5,697,628	6,004,081
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,578,568	5,112,034

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	116,980千円	107,082千円
給料	625,544	640,696
法定福利費	121,882	123,685
賞与引当金繰入額	65,858	78,089
地代家賃	108,930	113,025
保険料	52,732	29,281
減価償却費	47,173	34,026
のれん償却額	22,651	22,651

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	5,678,568千円	5,212,034千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	5,578,568千円	5,112,034千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	155,202	33.0	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規程に基づき自己株式取得に係る事項を次のとおり決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が96,882千円(67,000株)増加しております。

取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 67,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 96,882,000円
- (4) 取得日 2025年2月18日
- (5) 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

これらの結果等により、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は130,649千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	171,535	37.0	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高 顧客との契約から生じる収益	5,071,852	101,358	248,673	551,240	5,973,125
外部顧客への売上高	5,071,852	101,358	248,673	551,240	5,973,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,405	6,398	325	652	66,781
計	5,131,257	107,756	248,999	551,893	6,039,906
セグメント利益又は損失( )	24,368	4,975	6,568	170,228	147,453

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,453
セグメント間取引消去	259,166
中間連結損益計算書の営業利益	406,620

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	電源供給事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	5,017,212	79,791	516,883	5,613,886
外部顧客への売上高	5,017,212	79,791	516,883	5,613,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,640	5,881	687	62,209
計	5,072,852	85,673	517,570	5,676,096
セグメント利益又は損失( )	145,924	1,969	114,994	32,899

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	32,889
セグメント間取引消去	265,383
中間連結損益計算書の営業利益	232,483

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「メーリングサービス事業」を前連結会計年度まで報告セグメントに記載しておりましたが、2025年7月1日に当社の連結子会社であった株式会社メーリングジャパンの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「メーリングサービス事業」を報告セグメントから除外しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	57円99銭	11円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	271,852	52,162
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	271,852	52,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,687	4,643

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

株式会社トスネット  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 倉 毅 典

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。